

平成 30 年度  
連結財務書類

財務省主計局  
(令和 2 年 3 月)



## 目次

連結貸借対照表 .....	1
連結業務費用計算書 .....	2
連結資産・負債差額増減計算書 .....	3
連結区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
1 連結の対象範囲 .....	6
2 連結財務書類の留意点 .....	6
3 追加情報 .....	8
連結対象法人一覧 .....	14
附属明細書 .....	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細 .....	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細 .....	26
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 .....	32
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細 .....	38



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	121,347,179	127,604,378	未払金	14,333,399	14,180,194
有価証券	390,408,957	397,206,940	未払費用	2,195,632	1,762,492
たな卸資産	5,268,321	5,200,292	保管金等	3,620,487	3,384,538
未収金	12,205,052	11,898,431	賞与引当金	666,084	681,654
未収収益	1,086,017	1,126,358	政府短期証券	76,938,851	76,004,300
貸付金	156,123,949	154,052,783	公債	854,610,006	880,513,277
破産更生債権等	706,903	680,078	独立行政法人等債券	52,662,907	54,031,088
割賦債権	2,793,581	2,649,447	借入金	33,593,825	35,012,837
その他の債権等	19,652,554	19,458,060	預託金	3,244,699	2,919,845
貸倒引当金等	△ 3,201,596	△ 3,084,657	郵便貯金	178,486,523	179,615,687
有形固定資産	270,068,221	272,377,332	責任準備金	96,504,799	94,102,106
国有財産等(公共 用財産を除く)	69,423,327	70,712,271	公的年金預り金	124,002,780	124,739,451
土地	38,731,963	39,220,028	退職給付引当金	11,332,403	10,987,898
立木竹	4,043,474	4,183,003	その他の引当金	738,971	630,252
建物	11,930,992	11,788,520	支払承諾等	2,564,893	2,890,814
工作物	8,979,406	8,699,062	その他の債務等	37,416,202	35,894,771
機械器具	0	0			
船舶	1,753,905	1,728,040			
航空機	717,110	949,053			
建設仮勘定	3,266,475	4,144,561			
公共用財産	195,156,594	195,847,597			
公共用財産用地	49,159,889	49,442,932			
公共用財産施設	142,461,049	143,815,464			
建設仮勘定	3,535,655	2,589,200			
物品等	5,463,472	5,793,815			
その他の固定資産	24,826	23,647			
無形固定資産	1,350,005	1,366,838	負債合計	1,492,912,468	1,517,351,212
出資金	19,368,347	18,413,022	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,564,893	2,890,814	資産・負債差額	△ 492,009,726	△ 504,464,935
その他の投資等	1,160,352	1,046,153	(うち国以外からの 出資)	(5,097,852)	(5,081,612)
資産合計	1,000,902,741	1,012,886,276	負債及び資産・ 負債差額合計	1,000,902,741	1,012,886,276

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点について留意する必要がある。

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	9,610,818	9,670,024
賞与引当金繰入額	635,275	652,268
退職給付引当金繰入額	568,075	796,628
基礎年金給付費	22,516,473	22,975,869
国民年金給付費	540,541	465,167
厚生年金給付費	23,578,037	23,682,636
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,470,627	4,419,023
失業等給付費	1,493,402	1,575,014
その他の社会保障費	1,063,567	1,094,062
保険金等支払金	7,086,131	7,061,005
(再)保険費等	47,928	81,070
公共用施設整備費等	63,139	50,608
補助金等	29,224,110	28,889,431
委託費等	2,129,992	1,834,228
地方交付税交付金等	19,306,031	19,353,497
資金援助交付費	940,600	770,200
庁費等	3,278,783	3,036,245
公債事務取扱費	34,205	30,036
その他の経費	22,903,376	24,718,378
減価償却費	7,938,293	7,924,958
責任準備金繰入額	763,216	672,613
貸倒引当金繰入額	757,746	729,751
その他の引当金繰入額	48,688	37,364
支払利息	7,227,406	7,111,936
為替換算差損益	765	1,717
公債償還損益	24,658	11,656
資産処分損益	634,069	611,970
出資金等評価損	107,588	8,369
減損損失	198,511	144,404
本年度業務費用合計	167,192,066	168,410,142

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 483,371,923	△ 492,009,726
II 本年度業務費用合計	△ 167,192,066	△ 168,410,142
III 財源	161,044,606	157,719,258
租税等財源	62,380,253	64,224,124
その他の財源	98,664,353	93,495,134
IV 資産評価差額	△ 1,385,545	1,077,515
V 為替換算差額	△ 1,744,603	△ 3,695,257
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,435,775	△ 736,670
VII その他資産・負債差額の増減	2,075,581	1,590,087
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 492,009,726	△ 504,464,935

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
租税等収入	62,380,253	64,224,124
その他の収入	112,723,720	122,717,333
前年度剰余金等受入	89,093,905	87,476,427
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	-	71
資金からの受入(予算上措置されたもの)	16,362,253	14,560,184
財源合計	280,560,133	288,978,141
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 8,602,185	△ 8,694,610
恩給給付費	△ 271,092	△ 228,619
基礎年金給付費	△ 22,408,941	△ 22,904,720
国民年金給付費	△ 554,147	△ 476,986
厚生年金給付費	△ 23,543,722	△ 23,683,072
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,470,627	△ 4,419,023
失業等給付費	△ 1,498,848	△ 1,572,652
その他の社会保障費	△ 1,064,056	△ 1,093,380
(再)保険費等	△ 59,295	△ 93,958
公共用施設整備費等	△ 81,229	△ 63,832
補助金等	△ 29,157,557	△ 28,864,270
委託費等	△ 1,661,774	△ 1,427,590
地方交付税交付金等	△ 19,306,031	△ 19,353,497
資金援助交付費	△ 893,900	△ 797,000
貸付けによる支出	△ 15,946,300	△ 15,079,329
出資による支出	△ 127,580	△ 119,517
庁費等の支出	△ 4,064,921	△ 3,967,096
有価証券の取得による支出	△ 35,275,700	△ 36,400,036
その他の支出	△ 21,377,961	△ 21,221,797
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 12,082,246	△ 10,629,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 202,448,123	△ 201,090,992
<b>(2)施設整備支出</b>		
国における施設整備支出	△ 4,405,931	△ 4,571,997
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,256,232	△ 1,283,094
施設整備支出合計	△ 5,662,164	△ 5,855,091
業務支出合計	△ 208,110,287	△ 206,946,084



譲渡性預金の増減額（純額）	△ 74,700	29,900
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	3,377,300	△ 68,345
業務収支	75,752,446	81,993,611
II 財務収支		
公債の発行による収入	147,983,335	145,726,781
公債の償還による支出	△ 120,435,385	△ 121,885,468
政府短期証券の発行による収入	1,236,755	1,178,437
政府短期証券の償還による支出	△ 1,287,000	△ 1,285,700
借入による収入	33,460,239	32,444,433
借入金の返済による支出	△ 35,901,508	△ 31,195,816
債券の発行による収入	7,296,934	6,503,635
債券の償還による支出	△ 6,993,391	△ 7,385,222
リース・PFI債務の返済による支出	△ 131,740	△ 129,261
預託金利息	△ 61,496	△ 55,231
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,950,022	△ 7,851,529
公債事務取扱に係る支出	△ 34,242	△ 30,046
民間出資等による収入	71,024	39,897
資金からの受入	18,381,564	16,854,130
資金への繰入	△ 19,710,108	△ 19,337,327
その他財務収支	△ 315,567	△ 348,352
財務収支	15,609,393	13,243,360
本年度収支	91,361,839	95,236,972
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,885,412	△ 3,306,094
翌年度歳入繰入等	87,476,427	91,975,520
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	49,440,701	52,463,126
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 780,880	△ 883,102
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 279,805	△ 189,462
収支に関する換算差額	△ 437,016	△ 245,734
資金本年度末残高	23,066,812	23,926,578
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,060,940	1,157,451
国庫余裕金の繰替使用	△ 38,200,000	△ 40,600,000
本年度末現金・預金残高	121,347,179	127,604,378

## 注 記

### 1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（14 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

### 2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

#### (1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものと修正している。

#### (2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

##### ① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

##### ② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

##### ③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「独立行政法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

##### ④ 損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振り替えている。

##### ⑤ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

##### ⑥ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

#### (3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

##### ① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

##### ② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第79条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、満期まで保有する目的で所有する財投債以外の公債（時価 34,474,658 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,729,567 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」

として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

### 3 追加情報

#### (1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、国の国税に係る収納未済額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。

- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。

- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額」には、連結対象法人における非連結子会社との合併に伴う現金・預金の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給

付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。

- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額（純額）」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。

- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和元年度における国債の整理又は償還のために平成30年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

#### (2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
  - ア 防衛省所管において、過年度の前払金、工作物等、建設仮勘定及び物品の計上に誤りがあったため、



本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「前払金」が50,582百万円、「工作物」等が239百万円、「物品」が291,899百万円それぞれ増加し、「建設仮勘定」が862百万円減少し、「資産・負債差額」が341,858百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が同額増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

④ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが1兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が5,000億円を超えるかマイナス1,000億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。

また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
<b>○事業団 (1法人)</b>				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
<b>○公庫 (1法人)</b>				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	78,323	100.0%	
<b>○特殊会社 (15法人)</b>				
総務省	日本郵政株式会社 (注1)	4,550,414	56.9%	9社
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,747,904	100.0%	30社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,635,300	100.0%	2社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	1,347,933	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	1,988,384	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	969,466	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	399,471	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,635,785	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	23社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	30,824	100.0%	
<b>○その他の特殊法人 (4法人)</b>				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	101,100	100.0%	
<b>○認可法人 (4法人)</b>				
内閣府	預金保険機構	31,170	99.0%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
<b>○独立行政法人 (87法人)</b>				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	110,000	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	144,315	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,145,870	100.0%	
	国際交流基金	77,729	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	59,691	100.0%	
	国立印刷局	140,588	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	87,076	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	科学技術振興機構	209,338	99.9%	
	日本芸術文化振興会	246,712	100.0%	
	日本学術振興会	676	100.0%	
	日本スポーツ振興センター	240,194	100.0%	
	海洋研究開発機構	81,110	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	278,342	100.0%	
	日本原子力研究開発機構	803,961	98.0%	
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	53,310	100.0%	
	福祉医療機構	494,334	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	153,817	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	95,703	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,161	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	335,381	98.9%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	801,693	100.0%	
	水産研究・教育機構	66,330	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
農林漁業信用基金	148,894	81.1%		
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	77,519	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	20,355	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	901,159	100.0%	2社
	中小企業基盤整備機構	1,068,765	99.9%	3社

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	
	海技教育機構	19,263	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,169	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	701,475	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,109,004	73.0%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,672	100.0%	
	帯広畜産大学	4,461	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,333	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,800	100.0%	
	筑波大学	231,333	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,820	100.0%	
	東京大学	1,045,214	100.0%	
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,250	100.0%	
	東京学芸大学	164,807	100.0%	
	東京農工大学	85,173	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,718	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
電気通信大学	37,968	100.0%		
一橋大学	157,797	100.0%		
横浜国立大学	97,453	100.0%		
新潟大学	65,290	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	58,641	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,254	100.0%	
	信州大学	46,984	100.0%	
	岐阜大学	52,911	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,317	100.0%	
	名古屋大学	72,346	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,182	100.0%	
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,638	100.0%	
	大阪教育大学	75,172	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,751	100.0%	
	奈良教育大学	15,975	100.0%	
	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,175	100.0%	
	鳥取大学	35,168	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,798	100.0%	
	広島大学	147,215	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	36,135	100.0%	
	高知大学	26,518	100.0%	
	福岡教育大学	25,725	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,345	100.0%	
	長崎大学	56,186	100.0%	
熊本大学	66,912	100.0%		
大分大学	31,050	100.0%		
宮崎大学	41,286	100.0%		
鹿児島大学	70,890	100.0%		
鹿屋体育大学	6,317	100.0%		
琉球大学	14,872	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,680	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,259	100.0%	
合計	202法人	46,145,054		174社

(注1) 日本郵政株式会社の「国からの出資累計額」及び「出資割合」には、国の財務書類上「有価証券」として保有する株式に対する出資額1,882,462百万円を含めて表示している。

(注2) 本会計年度における連結対象法人の異動は以下のとおり。

【その他】

- ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(平成31年4月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から名称変更)



## 附属明細書

### 1 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	58,165	-	-	6,395,702	664,245	52,592,993	1,098,825	557,490
有価証券	-	-	-	-	-	1,956,234	-	203,650,501	-	148,455
たな卸資産	1	-	-	-	-	61	-	15,477	258	380
未収金	-	0	1,028	0	236	2,921	-	339,384	6,992	6,754
未収収益	-	-	-	-	-	1,588	-	438,230	-	28,194
貸付金	-	-	26,423	-	-	950,230	-	10,609,598	-	12,300,478
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	39	-	2,074	10,709	87,469
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	3	55	1	1	6,586	1,615	12,476,719	30,393	42,649
貸倒引当金等 ※	-	-	△73	△0	-	△71,576	-	△3,710	△33,497	△251,166
有形固定資産	673,810	1,140,787	634,333	2,353	112,705	1,281,290	48	3,162,614	1,406,934	499,151
国有財産等（公共用財産を除く）	673,160	1,139,919	632,559	2,309	39,900	1,113,996	-	2,899,164	1,368,598	482,893
土地	653,487	1,027,254	422,095	1,441	29,513	812,019	-	1,619,099	848,698	274,825
立木竹	1,165	1,037	985	30	66	2,519	-	97	2,845	460
建物	9,513	83,289	163,744	630	5,725	206,554	-	793,169	391,861	125,702
工作物	8,792	22,629	38,225	207	4,595	71,812	-	388,028	113,083	80,457
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	2,395	-	-	40	-
航空機	-	-	-	-	-	7,163	-	403	-	-
建設仮勘定	199	5,709	7,508	-	-	11,532	-	98,366	12,068	1,447
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	649	868	1,773	43	72,804	167,293	48	263,449	14,688	16,258
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	23,647	-
無形固定資産	25	2,368	2,285	595	8,754	17,384	9	300,789	8,126	21,579
出資金	-	-	-	-	-	52,336	-	380	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	3,382	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	23,812	-	325,342	159	17,189
<b>資産合計</b>	<b>673,839</b>	<b>1,143,160</b>	<b>722,218</b>	<b>2,950</b>	<b>121,697</b>	<b>10,619,994</b>	<b>665,919</b>	<b>283,910,396</b>	<b>2,528,901</b>	<b>13,458,627</b>
未払金	-	20,190	177	9	15	222,658	1,891	777,387	22,942	25,779
未払費用	-	-	-	-	-	1,406	-	560,396	7	7,076
保管金等	-	-	58,165	-	-	9,866	-	337,373	1,060,035	7,466
賞与引当金	-	5,982	17,754	852	1,430	10,520	211	121,522	32,028	5,699
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,882,040	-	100,000	-	799,479
借入金	-	-	-	-	-	859,287	-	29,597,337	-	2,037,433
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	179,615,687	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	67,471,676	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	45,319	292,577	13,274	19,023	164,888	1,757	3,063,497	489,924	79,589
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	3,382	-	-	-	-
その他の債務等	70	-	1,034	8	69	4,042,444	-	18,809,820	9,417	29,774
<b>負債合計</b>	<b>70</b>	<b>71,493</b>	<b>369,710</b>	<b>14,145</b>	<b>20,538</b>	<b>7,196,495</b>	<b>3,860</b>	<b>300,454,698</b>	<b>1,614,356</b>	<b>2,992,298</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>673,768</b>	<b>1,071,667</b>	<b>352,508</b>	<b>△11,195</b>	<b>101,158</b>	<b>3,423,499</b>	<b>662,058</b>	<b>△16,544,301</b>	<b>914,545</b>	<b>10,466,328</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	86,699,217	1,989,416	32,144,715	929,257	2,608,616	4,461,714	344,860	8,643	△62,949,487	127,604,378
有価証券	121,681,481	5,827,962	162,734,505	935,755	12,457,364	1,792,895	155,980	-	△114,134,196	397,206,940
たな卸資産	715,947	191,248	18,823	73,521	1,522,998	688,948	3,011	1,979,842	△10,228	5,200,292
未収金	4,401,383	371,234	5,790,793	93,504	298,270	570,871	6,940	13,681	△5,568	11,898,431
未収収益	830,622	1,853	40,860	9,227	22,599	39,027	174	-	△286,019	1,126,358
貸付金	129,858,268	9,996,536	4,396,946	3,079,792	6,819,932	27,588,191	2,123	3	△51,575,741	154,052,783
破産更生債権等 ※	31,872	116,755	45,990	3,368	60,062	321,064	670	-	-	680,078
割賦債権	-	-	-	-	-	2,649,447	-	-	-	2,649,447
その他の債権等	3,350,313	258,360	17,556	175,822	1,357,324	942,693	87,307	817,337	△106,683	19,458,060
貸倒引当金等 ※	△523,538	△178,835	△1,392,245	△16,534	△368,383	△242,323	△2,680	△91	-	△3,084,657
有形固定資産	7,774,438	12,055,400	2,806,065	13,254,094	1,304,501	215,475,662	576,955	10,205,955	10,228	272,377,332
国有財産等（公共用財産を除く）	7,651,896	10,445,595	2,597,765	6,029,033	1,171,792	25,077,744	564,446	8,811,262	10,228	70,712,271
土地	6,244,085	6,105,898	1,293,658	1,671,436	512,331	13,154,360	450,126	4,099,696	-	39,220,028
立木竹	7,183	5,755	1,364	4,119,711	1,247	12,469	9,514	16,548	-	4,183,003
建物	969,149	2,574,478	1,074,255	151,091	203,228	3,924,698	72,368	1,039,058	-	11,788,520
工作物	381,668	1,134,277	117,249	72,244	431,629	5,250,780	31,894	551,485	-	8,699,062
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,120	46,704	45	12,324	14,401	411,687	9	1,236,306	-	1,728,040
航空機	-	321	-	-	-	26,738	-	914,428	-	949,053
建設仮勘定	45,687	578,160	111,192	2,226	8,953	2,297,009	533	953,739	10,228	4,144,561
公共用財産	-	-	-	7,199,088	-	188,648,508	-	-	-	195,847,597
公共用財産用地	-	-	-	390,017	-	49,052,914	-	-	-	49,442,932
公共用財産施設	-	-	-	6,755,794	-	137,059,670	-	-	-	143,815,464
建設仮勘定	-	-	-	53,276	-	2,535,923	-	-	-	2,589,200
物品等	122,541	1,609,804	208,299	25,972	132,708	1,749,409	12,508	1,394,692	-	5,793,815
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,647
無形固定資産	158,544	70,512	137,715	7,230	45,852	566,692	3,723	14,648	-	1,366,838
出資金	17,422,466	-	4,641	1,125,132	1,506,037	94,928	-	-	△1,792,899	18,413,022
支払承諾見返等	2,765,007	-	-	39,010	83,414	-	-	-	-	2,890,814
その他の投資等	2,849	28,082	201,942	710	350,537	55,102	40,425	0	-	1,046,153
<b>資産合計</b>	<b>375,168,873</b>	<b>30,728,526</b>	<b>206,948,311</b>	<b>19,709,894</b>	<b>28,069,128</b>	<b>255,004,916</b>	<b>1,219,492</b>	<b>13,040,020</b>	<b>△230,850,594</b>	<b>1,012,886,276</b>
未払金	1,454,954	585,312	9,291,090	65,097	115,737	1,578,517	22,003	4,690	△8,262	14,180,194
未払費用	1,265,564	19,093	13,583	5,307	2,526	172,671	878	-	△286,019	1,762,492
保管金等	4,312	56,297	13,427	2,433	1,291,233	437,599	104,457	1,911	△41	3,384,538
賞与引当金	58,183	97,098	86,375	18,834	13,897	73,210	2,677	135,372	-	681,654
政府短期証券	74,825,517	-	-	90,038	1,186,009	-	-	-	△97,265	76,004,300
公債	979,913,481	-	-	-	-	-	-	-	△99,400,203	880,513,277
独立行政法人等債券	10,530,798	291,002	585,021	264,378	1,377,945	49,063,777	-	-	△10,863,355	54,031,088
借入金	1,986,891	7,749,681	5,255,373	4,089,158	11,623,602	23,389,812	-	-	△51,575,741	35,012,837
預託金	25,269,332	-	-	-	-	-	-	-	△22,349,487	2,919,845
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,615,687
責任準備金	2,535,407	-	13,027,127	766,707	10,258,541	42,645	-	-	-	94,102,106
公的年金預り金	-	3,980,564	120,758,887	-	-	-	-	-	-	124,739,451
退職給付引当金	981,175	1,238,929	1,002,626	427,005	190,613	1,049,446	23,281	1,904,965	-	10,987,898
その他の引当金	30,149	37,462	-	-	-	562,640	-	-	-	630,252
支払承諾等	2,765,007	-	-	39,010	83,414	-	-	-	-	2,890,814
その他の債務等	48,021,343	1,722,455	137,371	34,253	2,245,713	1,444,267	113,354	1,153	△40,717,781	35,894,771
<b>負債合計</b>	<b>1,149,642,119</b>	<b>15,777,898</b>	<b>150,170,883</b>	<b>5,802,226</b>	<b>28,389,235</b>	<b>77,814,589</b>	<b>266,653</b>	<b>2,048,094</b>	<b>△225,298,156</b>	<b>1,517,351,212</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△774,473,245</b>	<b>14,950,628</b>	<b>56,777,427</b>	<b>13,907,667</b>	<b>△320,107</b>	<b>177,190,326</b>	<b>952,839</b>	<b>10,991,926</b>	<b>△5,552,437</b>	<b>△504,464,935</b>

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
現金・預金	5,949,638	1,313,198	51,681,469	538,315	51,893	3,092,320	408,051	906,903	1,151,463	230,702
有価証券	1,902,234	-	203,643,217	90,942	-	-	348,000	2,041,237	407,026	26,492
たな卸資産	-	-	15,088	380	-	-	-	-	-	-
未収金	1,171	888	334,659	4,318	112	10,034	77	6,770	-	419
未収収益	933	60,429	438,222	28,003	6,380	75	288	28,166	110,842	734
貸付金	125,014	6,290,875	12,633,503	12,300,452	6,978,964	-	1,815,312	12,923,938	13,576,561	9,394,386
破産更生債権等 ※	-	-	2,061	87,469	31,872	-	-	0	-	112,353
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	6,092	5,542	12,467,778	42,411	851	0	23	326,075	169,726	66
貸倒引当金等 ※	△ 63,988	-	△ 3,653	△ 249,460	△ 109,784	-	-	△ 35,383	△ 293,126	△ 167,362
有形固定資産	573	40	2,863,988	48,871	97,676	18,045	1	469,559	27,979	33,640
国有財産等(公共用財産を除く)	313	10	2,677,250	45,752	95,842	17,970	-	389,829	27,172	31,822
土地	-	-	1,459,194	20,934	65,243	13,968	-	301,767	24,311	10,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	313	10	747,407	18,107	23,880	3,101	-	66,761	2,261	21,125
工作物	-	-	372,629	6,669	6,465	900	-	21,280	520	24
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	98,019	41	253	-	-	20	79	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	260	29	186,737	3,118	1,834	74	1	79,729	807	1,818
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	7,279	4	285,070	9,080	5,979	1,174	15	45,311	6,710	11,817
出資金	40,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	3,382	-	-	-	-	-	-	273,239	2,491,767	-
その他の投資等	376	-	325,341	16,325	2,715	0	-	-	-	-
資産合計	7,973,319	7,670,979	284,686,749	12,917,110	7,066,663	3,121,650	2,571,770	16,985,818	17,648,951	9,643,250
未払金	799	126	717,897	23,993	894	1,286	114	19,644	16	4,457
未払費用	281	60,429	560,304	7,074	1,747	30	274	18,144	68,163	5,713
保管金等	27	5,494	381,171	7,457	-	-	-	1,478	-	369
賞与引当金	377	36	117,470	1,472	3,210	219	6	5,081	576	445
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,704,869	-	100,000	800,179	650,306	-	-	5,296,999	4,583,492	240,002
借入金	294,370	6,290,875	3,900	2,037,433	5,498,618	-	1,815,312	7,987,860	7,574,713	9,390,525
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	1,252,455	179,632,394	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	67,471,676	-	-	838,433	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	927	8	2,180,782	19,061	53,671	4,574	83	7,969	6,988	4,397
その他の引当金	-	-	-	-	20	0	29,244	122	31	-
支払承諾等	3,382	-	-	-	-	-	-	273,239	2,491,767	-
その他の債務等	4,003,372	7,924	18,785,403	24,685	3,655	73	1,435	78,930	236,539	1,399
負債合計	6,008,406	7,617,351	269,951,001	2,921,358	6,212,125	844,619	1,846,471	13,689,472	14,962,287	9,647,309
資産・負債差額	1,964,912	53,628	14,735,747	9,995,752	854,538	2,277,030	725,298	3,296,345	2,686,664	△ 4,058

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国(一般会計・特別会計)の貸倒引当金の対象債権については、国の財務

(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省					農林水産省		
	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策 金融公庫（農林水 産業者向け業務勘 定）	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	
現金・預金	123,512	106,423	403,591	88,334	2,523,460	13	84,586	3,680,396	59,599	27,051	
有価証券	61,641	41,345	5,322,998	103,359	3,245,651	159,215,360	36,000	-	3,154	15,950	
たな卸資産	24,256	840	246	-	0	-	6,788	-	-	1	
未収金	15,435	17,055	61,125	280	83	872	166,478	782,130	8	200	
未収収益	121	93	295	4,617	6,001	-	1	1	8,312	27	
貸付金	-	-	601,085	3,873,174	373,782	-	2,043	49	3,003,836	4	
破産更生債権等 ※	-	-	2,904	20,008	1,283	-	1,814	-	-	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	5,585	799	1,629	3	58	0	1,138	156	328	23,589	
貸倒引当金等 ※	-	△ 552	△ 6,161	△ 17,764	△ 1,215	-	△ 2,324	△ 6,982	△ 13,019	-	
有形固定資産	462,160	1,249,901	85,390	157	443	430	1,053,025	6,924	32,615	1,095,908	
国有財産等（公共用 財産を除く）	399,334	1,163,127	82,311	15	131	314	987,678	1,580	32,302	1,094,952	
土地	57,360	883,792	56,527	-	-	-	469,700	-	24,934	33,355	
立木竹	-	88	-	-	-	-	-	-	-	1,051,831	
建物	73,017	183,878	24,337	15	125	314	454,770	-	7,165	8,753	
工作物	88,287	74,173	981	-	6	-	17,335	1,580	-	953	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	7	42	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	180,660	21,152	464	-	-	-	45,872	-	203	57	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	62,825	86,773	3,078	141	311	116	65,347	5,343	313	956	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,605	1,540	5,234	1,180	512	325	19,419	7,326	1,438	366	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	3,072	-	
その他の投資等	72	7,070	64	723	200,317	-	280	7	230	166	
資産合計	695,391	1,424,518	6,478,406	4,074,074	6,350,379	159,217,003	1,369,252	4,470,010	3,099,576	1,163,266	
未払金	40,303	36,398	29,673	622	107,405	24,953	132,307	654,518	566	2,172	
未払費用	4,066	77	1,795	6,105	607	18	157	811	4,348	196	
保管金等	876	2,422	1,175	-	56	-	3,981	-	-	446	
賞与引当金	2,558	5,292	680	201	195	184	29,475	1,314	651	738	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	-	-	26,000	286,991	298,029	-	-	-	259,978	4,699	
借入金	-	48,865	326,319	3,142,049	68,951	-	492,814	-	2,385,673	133,354	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	5,323,749	-	-	-	-	5,076	
公的年金預り金	-	-	3,980,564	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	69,152	42,423	9,875	3,089	2,843	823	321,245	19,780	11,025	10,240	
その他の引当金	37,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	3,072	-	
その他の債務等	8,066	49,252	1,173,509	1,613	3,737	112,693,245	6,884	11,647	32,145	260	
負債合計	162,487	184,732	5,549,594	3,440,673	5,805,575	112,719,225	986,867	688,072	2,697,462	157,186	
資産・負債差額	532,904	1,239,786	928,811	633,400	544,804	46,497,777	382,384	3,781,938	402,114	1,006,080	

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

	経済産業省						国土交通省				
	株式会社日本政策 金融公庫（中小企 業者向け融資・証 券化支援保証業務 勘定）	株式会社日本貿易 保険	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 （一般勘定）	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	新関西国際空港株 式会社	東日本高速道路株 式会社	中日本高速道路株 式会社	西日本高速道路株 式会社	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	
現金・預金	63,965	1,197,998	77,583	101,873	314,185	8,105	121,045	105,078	101,594	1,140,440	
有価証券	36	447,493	2,000	261,607	11,095,949	10	97,383	559	158,500	270,900	
たな卸資産	2	-	-	27,096	275	-	2,620	3,349	8,502	138,108	
未収金	595	74,782	213,000	4,720	791	72	115,321	92,086	138,294	77,398	
未収収益	3,083	2,947	1	419	16,049	-	4	-	1	6,453	
貸付金	5,211,457	-	-	427,560	960,019	-	91	26	22,072	3,605,604	
破産更生債権等 ※	-	-	-	6,431	53,349	-	-	-	-	367	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,123,177	
その他の債権等	161	328	3,299,356	271	1,354,303	8,005	85,511	61,667	28,452	3,746	
貸倒引当金等 ※	△ 277,726	-	-	△ 2,755	△ 87,446	-	△ 112	△ 217	△ 217	△ 915	
有形固定資産	47,296	717	81	75,271	38,668	1,856,316	797,426	1,051,456	901,921	6,162,981	
国有財産等（公共用 財産を除く）	46,737	373	71	24,986	37,834	1,852,646	178,077	208,244	174,558	5,985,968	
土地	35,712	-	-	3,781	16,868	1,544,182	86,259	121,041	85,244	759,459	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	10,845	373	-	4,393	20,841	118,124	43,656	40,475	33,568	171,832	
工作物	-	-	71	985	116	187,780	41,922	43,525	46,911	3,616,371	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	9,931	-	-	-	-	-	195,074	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	178	-	-	5,894	7	2,559	6,237	3,201	8,834	1,243,231	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	539,555	786,013	642,046	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	539,555	786,013	642,046	-	
物品等	558	344	10	50,284	834	3,669	79,794	57,198	85,316	177,013	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,755	1,302	0	584	4,694	207	14,905	14,019	13,545	134,861	
出資金	-	-	1,000,000	348,833	37,686	-	12,059	5,005	305	-	
支払承諾見返等	15,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	571	512	6	25	347,200	20	3,997	3,281	22,053	507	
資産合計	5,067,818	1,726,082	4,592,029	1,251,940	14,135,727	1,872,738	1,250,254	1,336,313	1,395,025	13,663,633	
未払金	942	6,676	20,422	2,932	34,157	4,648	301,450	247,593	333,852	68,458	
未払費用	1,583	410	56	69	-	4,275	6,610	4,787	8,159	8,677	
保管金等	-	15,411	27	1,451	1,273,143	133,373	13,784	27,596	26,480	-	
賞与引当金	1,187	131	91	373	608	21	6,478	3,854	4,283	765	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	3,299,343	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	555,890	-	800,764	-	-	651,906	486,686	645,168	645,000	1,451,100	
借入金	3,140,709	-	200,000	487,051	1,952	197,778	82,546	59,475	72,611	4,563,103	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	905,544	-	-	9,352,996	-	-	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	20,171	518	62	4,526	8,366	-	74,562	62,063	68,977	16,681	
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	9,901	8,118	8,857	531,001	
支払承諾等	15,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	1,502	2,504	3	91,052	1,923,400	16,775	37,427	32,915	14,318	203,766	
負債合計	3,737,605	931,195	4,320,772	587,457	12,594,625	1,008,779	1,019,449	1,091,573	1,182,541	6,843,554	
資産・負債差額	1,330,212	794,887	271,256	664,483	1,541,101	863,958	230,805	244,740	212,483	6,820,078	

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人水源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構					
現金・預金	34,681	88,295	1,517,467	803,528	2,937,863	81,034,634	51,327,860	△ 4,758,116	127,604,378
有価証券	20,899	17,902	-	1,166,199	1,899,698	391,943,751	119,600,975	△ 114,337,786	397,206,940
たな卸資産	691	475,139	3,168	-	217,717	924,274	4,306,128	△ 30,111	5,200,292
未収金	715	47,153	427,252	543	849,498	3,444,349	10,041,080	△ 1,586,998	11,898,431
未収収益	332	41	26	31,598	3,168	757,678	729,587	△ 360,907	1,126,358
貸付金	-	13,185	120,575	23,197,552	1,513,911	118,965,043	108,861,002	△ 73,773,262	154,052,783
破産更生債権等 ※	-	23,802	-	295,486	40,871	680,078	-	-	680,078
割賦債権	328,798	197,471	-	-	-	2,649,447	-	-	2,649,447
その他の債権等	7,365	13,372	920	683,811	471,937	19,071,067	121,224,874	△ 120,837,881	19,458,060
貸倒引当金等 ※	-	△ 27,764	-	△ 170,622	△ 75,422	△ 1,613,979	△ 1,498,715	28,038	△ 3,084,657
有形固定資産	3,125,636	11,813,392	40,871,436	26,592	13,700,369	88,016,901	184,381,760	△ 21,329	272,377,332
国有財産等（公共用財産を除く）	339,633	11,800,292	-	26,108	11,766,919	39,490,164	31,223,110	△ 1,003	70,712,271
土地	-	8,473,909	-	14,599	6,351,571	20,914,394	18,306,157	△ 523	39,220,028
立木竹	-	-	-	-	10,141	1,062,062	3,120,941	-	4,183,003
建物	-	2,980,213	-	7,196	3,310,011	8,376,880	3,411,639	-	11,788,520
工作物	-	297,455	-	4,311	1,304,961	6,136,222	2,562,840	-	8,699,062
機械器具	-	-	-	-	-	-	0	-	0
船舶	91	-	-	-	57,830	262,978	1,465,061	-	1,728,040
航空機	-	-	-	-	2,921	2,921	946,131	-	949,053
建設仮勘定	339,541	48,713	-	-	729,479	2,734,704	1,410,337	△ 479	4,144,561
公共用財産	2,716,394	-	40,063,638	-	144,359	44,892,008	150,969,096	△ 13,507	195,847,597
公共用財産用地	154,977	-	9,303,417	-	-	9,458,395	39,984,537	-	49,442,932
公共用財産施設	2,561,417	-	30,593,178	-	-	33,154,595	110,660,869	-	143,815,464
建設仮勘定	-	-	167,042	-	144,359	2,279,017	323,689	△ 13,507	2,589,200
物品等	69,608	13,099	807,797	484	1,789,091	3,634,727	2,165,906	△ 6,818	5,793,815
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	23,647	-	23,647
無形固定資産	5,855	41,497	269,433	10,814	134,529	1,061,400	305,438	-	1,366,838
出資金	-	35,132	-	-	21,006	1,500,639	75,387,964	△ 58,475,581	18,413,022
支払承諾見返等	-	-	-	-	103,734	2,890,814	-	-	2,890,814
その他の投資等	770	18,634	15	-	122,765	1,074,058	-	△ 27,905	1,046,153
資産合計	3,525,747	12,757,255	43,210,295	26,045,505	21,941,649	712,400,161	674,667,957	△ 374,181,842	1,012,886,276
未払金	18,174	126,597	576,414	218,562	899,755	4,658,793	10,790,115	△ 1,268,714	14,180,194
未払費用	131	18,618	67,896	35,993	34,305	931,923	1,192,054	△ 361,484	1,762,492
保管金等	1,263	218,993	4	1,093	191,411	2,308,993	1,125,993	△ 50,447	3,384,538
賞与引当金	787	4,436	62	671	146,967	340,911	340,743	-	681,654
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	76,101,566	△ 97,265	76,004,300
公債	-	-	-	-	-	3,299,343	986,064,569	△ 108,850,635	880,513,277
独立行政法人等債券	12,000	984,989	25,391,996	18,300,478	795,371	64,972,902	-	△ 10,941,814	54,031,088
借入金	290,714	9,753,557	3,348,737	4,565,034	2,708,043	76,962,952	31,920,685	△ 73,870,800	35,012,837
預託金	-	-	-	-	-	-	6,364,850	△ 3,445,005	2,919,845
郵便貯金	-	-	-	-	-	180,884,850	-	△ 1,269,162	179,615,687
責任準備金	-	-	-	42,645	787,454	84,727,578	9,374,528	-	94,102,106
公的年金預り金	-	-	-	-	-	3,980,564	120,758,887	-	124,739,451
退職給付引当金	25,077	45,549	7	11,909	1,460,352	4,567,794	6,420,104	-	10,987,898
その他の引当金	-	11	-	2,558	2,919	630,252	-	-	630,252
支払承諾等	-	-	-	-	103,734	2,890,814	-	-	2,890,814
その他の債務等	1,143	220,967	-	686,684	1,169,257	141,525,503	7,570,578	△ 113,201,310	35,894,771
負債合計	349,293	11,373,721	29,385,118	23,865,632	8,299,573	572,683,176	1,258,024,676	△ 313,356,640	1,517,351,212
資産・負債差額	3,176,453	1,383,533	13,825,176	2,179,872	13,642,075	139,716,984	△ 583,356,718	△ 60,825,201	△ 504,464,935

## 2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,671	220,128	11,597	19,090	154,812	2,036	2,212,950	433,538	106,060
賞与引当金繰入額	-	5,982	17,754	852	1,430	10,508	211	121,522	32,028	5,699
退職給付引当金繰入額	-	3,135	20,437	1,029	2,010	13,408	155	68,864	34,486	6,334
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	6,870,661	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	2,829,077	13,451	49,515	692	4,281
委託費等	-	127	230	7	18,334	249,663	7,471	124,477	14,656	392,728
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	19,353,497	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	48,852	-	-	-	-
庁費等	-	21,344	22,747	1,956	37,997	124,571	4,540	67,789	102,604	90,509
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	7,047	17,251	16,648	491	4,009	422,608	176	1,429,662	108,787	317,901
減価償却費	1,742	7,215	16,009	303	22,912	68,118	165	269,516	41,985	9,255
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	92,563	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	111	-	-	△ 1,603	-	122	4,081	1,745
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	724	-	-	-	5,145	2	349,601	1,067	33,039
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	1,124	-	1,444
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	50	6	1,680	3	15,168	2,307	2	67,356	△ 127	△ 1,713
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	6,294	-	11,581	-	1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,839</b>	<b>126,460</b>	<b>315,746</b>	<b>16,243</b>	<b>120,954</b>	<b>3,933,765</b>	<b>28,214</b>	<b>31,090,807</b>	<b>773,802</b>	<b>967,288</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	713,996	1,616,628	1,245,346	230,968	181,266	466,532	35,714	1,949,513	△ 830	9,670,024
賞与引当金繰入額	50,498	111,759	86,375	18,570	13,897	37,542	2,259	135,372	-	652,268
退職給付引当金繰入額	55,295	164,822	130,776	27,015	15,607	55,970	1,759	195,864	△ 347	796,628
基礎年金給付費	-	-	22,975,869	-	-	-	-	-	-	22,975,869
国民年金給付費	-	-	465,167	-	-	-	-	-	-	465,167
厚生年金給付費	-	-	23,682,636	-	-	-	-	-	-	23,682,636
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,696,281	-	-	-	-	-	△ 277,257	4,419,023
失業等給付費	-	-	1,575,014	-	-	-	-	-	-	1,575,014
その他の社会保障費	-	-	1,094,062	-	-	-	-	-	-	1,094,062
保険金等支払金	190,344	-	-	-	-	-	-	-	-	7,061,005
(再) 保険費等	13,045	-	-	41,651	25,339	1,033	-	-	-	81,070
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	51,061	-	-	△ 453	50,608
補助金等	66,090	2,966,892	17,273,791	1,547,869	641,504	3,247,005	282,585	134,738	△ 168,066	28,889,431
委託費等	82,291	15,588	550,530	546,525	259,981	15,396	69,434	109,522	△ 622,740	1,834,228
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,353,497
資金援助交付費	-	-	-	-	770,200	-	-	-	-	770,200
会計への繰入	400,000	-	-	-	-	123	141	-	△ 449,117	-
庁費等	170,459	53,706	267,249	140,672	101,330	269,993	335,422	1,243,273	△ 19,925	3,036,245
公債事務取扱費	30,036	-	-	0	6	-	-	-	△ 7	30,036
その他の経費	322,259	3,307,910	12,446,105	537,606	1,107,828	4,571,118	136,906	26,903	△ 62,845	24,718,378
減価償却費	126,442	576,417	194,597	385,670	106,117	5,143,368	15,110	940,012	-	7,924,958
責任準備金繰入額	176,820	-	151,026	-	252,203	-	-	-	-	672,613
貸倒引当金繰入額	82,522	3,366	593,589	1,736	37,868	5,611	433	167	-	729,751
その他の引当金繰入額	10,920	-	-	-	-	26,443	-	-	-	37,364
支払利息	7,688,221	39,626	40,824	26,994	7,870	746,517	22	4	△ 1,827,727	7,111,936
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 852	-	-	-	-	1,717
公債償還損益	11,656	-	-	-	-	-	-	-	-	11,656
資産処分損益	△ 44,844	2,537	10,391	45,484	△ 6,383	495,856	364	23,831	-	611,970
出資金等評価損	33,842	-	-	-	△ 25,233	△ 239	-	-	-	8,369
減損損失	402	14,796	-	604	324	110,397	-	-	-	144,404
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>10,180,303</b>	<b>8,874,054</b>	<b>87,479,638</b>	<b>3,551,372</b>	<b>3,488,875</b>	<b>15,243,734</b>	<b>880,155</b>	<b>4,759,204</b>	<b>△ 3,429,317</b>	<b>168,410,142</b>

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
人件費	6,026	467	2,155,513	19,237	42,295	2,758	93	22,178	6,009	4,090
賞与引当金繰入額	377	36	117,470	1,472	3,210	219	6	350	576	331
退職給付引当金繰入額	95	3	79,844	448	5,047	370	14	2,178	767	271
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	4,623,846	6,868,893	-	-	190,344	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	4,941	-	-	5,645
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	385,223	1,058	1,424,963	276,335	17,360	4,610	196	88,232	16,582	57,133
減価償却費	1,669	11	238,672	3,128	5,301	1,010	15	4,128	1,944	2,603
責任準備金繰入額	-	-	92,563	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 3,538	-	130	1,745	67,614	-	-	△ 4,908	19,561	2,345
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	6	0	10,847	-	5	-
支払利息	0	126,666	348,803	32,593	6,023	-	12,892	89,504	365,878	28,441
為替換算差損益	-	-	1,124	1,444	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	367	-	67,198	△ 3,125	228	1	-	1,396	945	5
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	13,813	-
減損損失	6,264	-	11,581	-	136	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	396,486	4,752,088	11,406,760	333,280	147,224	199,315	29,008	203,062	426,083	100,869



(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省					農林水産省	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人 東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人 国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構
人件費	35,563	84,112	9,536	2,339	2,307	1,404	434,745	21,875	8,052	7,306
賞与引当金繰入額	2,558	15,039	680	201	195	184	29,475	1,314	651	738
退職給付引当金繰入額	3,442	8,667	724	141	126	95	67,943	1,502	994	689
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	700
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	40	316,618	854	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	1,507	-	946	-	-	53,588	23,742	-	37
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	118,246	99,074	1,217,556	130,648	436,009	32,530	349,953	10,668,941	6,807	4,506
減価償却費	20,626	36,491	2,878	419	332	244	66,051	8,337	1,240	1,419
責任準備金繰入額	-	-	-	-	88,934	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	20	183	6,399	43	-	240	1,830	1,283	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	33	507	5,959	35,240	1,561	0	3,078	63	22,456	1,572
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,491	1,690	177	-	9	-	2,424	58	77	941
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	3,337	-	-	-	-	-	-	-	-	346
本年度業務費用合計	185,301	247,151	1,554,316	177,192	529,521	34,460	1,007,499	10,727,668	41,562	18,259

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
人件費	15,450	1,578	1,367	4,409	7,006	1,548	12,462	10,368	11,313	2,851
賞与引当金繰入額	1,187	131	91	373	608	20	1,319	793	797	148
退職給付引当金繰入額	2,135	67	23	332	308	-	2,131	1,790	2,173	2
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	25,339	-	-	-	-	-	-	-	-
共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,030
委託費等	-	922	816	-	13,388	-	-	-	-	3
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	770,200	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	10,508	6,111	923	148,035	866,695	25,090	1,914,137	1,422,368	1,046,798	174,438
減価償却費	2,181	540	18	2,460	2,984	21,127	2,725	2,096	2,156	204,095
責任準備金繰入額	-	5,930	-	-	246,272	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	36,968	-	-	-	565	-	-	-	7	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	9,256	8,199	8,926	-
支払利息	8,412	-	-	62	19	7,433	15	37	49	44,926
為替換算差損益	-	△ 683	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	21	2,538	-	71	12	△ 335	122	899	△ 175	17
出資金等評価損	-	-	-	△ 25,741	542	-	△ 1,323	-	△ 257	-
減損損失	12	-	-	7	94	-	89	242	1	-
本年度業務費用合計	76,878	42,476	773,439	130,011	1,138,498	54,885	1,940,937	1,446,803	1,071,784	453,513

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結 対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構					
人件費	6,580	22,643	890	9,022	2,218,102	5,191,509	4,479,345	△ 830	9,670,024
賞与引当金繰入額	787	1,452	62	671	146,587	330,124	322,144	-	652,268
退職給付引当金繰入額	1,301	2,601	6	614	186,921	373,782	423,192	△ 347	796,628
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	22,975,869	-	22,975,869
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	465,167	-	465,167
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,682,636	-	23,682,636
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	4,696,281	△ 277,257	4,419,023
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	10,033,731	△ 10,033,731	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,575,014	-	1,575,014
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	1,094,062	-	1,094,062
保険金等支払金	-	-	-	-	-	11,683,084	-	△ 4,622,079	7,061,005
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	26,040	55,030	-	81,070
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	52,244	△ 1,635	50,608
補助金等	-	-	-	-	406,369	750,912	31,199,653	△ 3,061,134	28,889,431
委託費等	4,601	-	-	-	452,314	562,455	2,404,125	△ 1,132,352	1,834,228
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,353,497	-	19,353,497
資金援助交付費	-	-	-	-	-	770,200	770,200	△ 770,200	770,200
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	2,956,906	△ 2,956,906	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	3,084,953	△ 48,707	3,036,245
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	30,045	△ 8	30,036
その他の経費	25,974	707,246	94,027	189,562	3,727,706	25,695,599	1,031,336	△ 2,008,557	24,718,378
減価償却費	74,175	90,182	985,234	3,693	717,388	2,507,588	5,420,872	△ 3,501	7,924,958
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	433,700	238,912	-	672,613
貸倒引当金繰入額	-	△ 473	-	5,203	13,788	149,009	608,786	△ 28,044	729,751
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	120	37,364	-	-	37,364
支払利息	5,363	107,622	296,085	278,001	22,571	1,851,879	7,304,694	△ 2,044,637	7,111,936
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 64	1,821	△ 104	-	1,717
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	11,656	-	11,656
資産処分損益	278	△ 15,468	93,002	397	4,581	159,854	460,377	△ 8,261	611,970
出資金等評価損	-	△ 100	-	-	△ 51	△ 13,118	331,854	△ 310,365	8,369
減損損失	8,010	99,578	-	-	14,700	144,404	-	-	144,404
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>127,073</b>	<b>1,015,284</b>	<b>1,469,310</b>	<b>487,167</b>	<b>7,911,034</b>	<b>50,656,211</b>	<b>145,062,489</b>	<b>△ 27,308,558</b>	<b>168,410,142</b>

### 3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	648,414	1,010,576	335,272	△ 11,548	54,962	3,347,813	733,418	△ 17,576,016	911,364	10,314,315
本年度業務費用合計	△ 8,839	△ 126,460	△ 315,746	△ 16,243	△ 120,954	△ 3,933,765	△ 28,214	△ 31,090,807	△ 773,802	△ 967,288
財源	9,679	137,418	318,674	16,549	119,752	4,143,013	△ 43,139	32,556,947	766,756	1,015,144
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,325,919	-	-
その他の財源	-	1,944	66,183	13	745	1,264,238	898	12,380,848	100,557	203,840
配賦財源	9,679	135,474	252,491	16,536	119,006	2,878,775	△ 44,037	16,850,179	666,198	811,303
資産評価差額	24,494	50,129	18,617	52	1,217	△ 97,069	-	△ 101,992	24,324	13,584
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	20	3	△ 4,309	△ 5	46,181	△ 36,493	△ 5	△ 332,432	△ 14,097	90,572
本年度末資産・負債差額	673,768	1,071,667	352,508	△ 11,195	101,158	3,423,499	662,058	△ 16,544,301	914,545	10,466,328

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 756,411,594	14,751,485	54,941,037	13,817,913	185,607	175,418,591	835,049	10,029,350	△ 5,345,739	△ 492,009,726
本年度業務費用合計	△ 10,180,303	△ 8,874,054	△ 87,479,638	△ 3,551,372	△ 3,488,875	△ 15,243,734	△ 880,155	△ 4,759,204	3,429,317	△ 168,410,142
財源	△ 5,391,545	9,223,266	89,936,333	3,453,179	3,026,047	15,378,324	978,096	5,486,598	△ 3,411,838	157,719,258
租税等財源	60,898,204	-	-	-	-	-	-	-	-	64,224,124
その他の財源	6,678,796	3,585,067	59,945,139	1,047,965	1,694,516	9,123,290	741,606	71,322	△ 3,411,838	93,495,134
配賦財源	△ 72,968,546	5,638,199	29,991,193	2,405,214	1,331,531	6,255,034	236,490	5,415,275	-	-
資産評価差額	1,203,197	△ 51,293	9,349	21,929	△ 37,593	42,334	1,591	43,673	△ 89,034	1,077,515
為替換算差額	△ 3,695,257	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,695,257
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 88,276	△ 648,394	-	-	-	-	-	-	△ 736,670
その他資産・負債差額の増減	2,256	△ 10,498	18,739	166,017	△ 5,292	1,594,809	18,257	191,507	△ 135,142	1,590,087
本年度末資産・負債差額	△ 774,473,245	14,950,628	56,777,427	13,907,667	△ 320,107	177,190,326	952,839	10,991,926	△ 5,552,437	△ 504,464,935

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省					文部科学省
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
前年度末資産・負債差額	2,072,400	46,089	14,686,241	9,852,612	835,741	2,084,555	738,381	3,110,120	2,546,471	△ 11,105
本年度業務費用合計	△ 396,486	△ 4,752,088	△ 11,406,760	△ 333,280	△ 147,224	△ 199,315	△ 29,008	△ 203,062	△ 426,083	△ 100,869
財源	434,158	4,759,627	11,895,888	425,305	137,221	291,390	15,858	296,289	479,113	107,915
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	434,158	4,759,627	11,895,888	425,305	137,221	291,390	15,858	296,289	479,113	107,915
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 136,900	-	△ 107,339	2,565	-	-	-	△ 5,867	△ 557	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 8,260	-	△ 332,282	48,549	28,799	100,400	68	98,865	87,720	-
本年度末資産・負債差額	1,964,912	53,628	14,735,747	9,995,752	854,538	2,277,030	725,298	3,296,345	2,686,664	△ 4,058

(単位：百万円)

	文部科学省			厚生労働省				農林水産省		
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構
前年度末資産・負債差額	538,969	1,244,289	913,895	732,739	557,993	44,881,858	378,848	3,150,686	401,717	981,134
本年度業務費用合計	△ 185,301	△ 247,151	△ 1,554,316	△ 177,192	△ 529,521	△ 34,460	△ 1,007,499	△ 10,727,668	△ 41,562	△ 18,259
財源	179,235	245,314	1,713,613	195,102	517,187	2,380,379	1,011,036	11,358,919	41,549	32,432
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	179,235	245,314	1,713,613	195,102	517,187	2,380,379	1,011,036	11,358,919	41,549	32,432
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	△ 2,667	△ 56,198	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 88,276	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	93	△ 117,249	△ 854	△ 730,000	-	-	410	10,773
本年度末資産・負債差額	532,904	1,239,786	928,811	633,400	544,804	46,497,777	382,384	3,781,938	402,114	1,006,080

	経済産業省					国土交通省				
	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
前年度末資産・負債差額	1,281,479	794,895	290,565	643,299	1,515,371	853,466	223,160	231,104	199,025	6,677,671
本年度業務費用合計	△ 76,878	△ 42,476	△ 773,439	△ 130,011	△ 1,138,498	△ 54,885	△ 1,940,937	△ 1,446,803	△ 1,071,784	△ 453,513
財源	84,376	42,468	1,030,696	132,896	1,198,109	65,376	1,945,052	1,456,648	1,081,615	595,881
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	84,376	42,468	1,030,696	132,896	1,198,109	65,376	1,945,052	1,456,648	1,081,615	595,881
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 464	-	-	△ 79	55	-	-	329	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	41,700	-	△ 276,565	18,378	△ 33,935	-	3,530	3,460	3,627	38
本年度末資産・負債差額	1,330,212	794,887	271,256	664,483	1,541,101	863,958	230,805	244,740	212,483	6,820,078



(単位：百万円)

	国土交通省				その他の 連結対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人水 資源機構	独立行政法人都 市再生機構	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構	独立行政法人住 宅金融支援機構					
前年度末資産・負債差額	3,202,995	1,323,325	13,204,857	2,082,897	13,524,322	135,792,084	△ 568,361,788	△ 59,440,022	△ 492,009,726
本年度業務費用合計	△ 127,073	△ 1,015,284	△ 1,469,310	△ 487,167	△ 7,911,034	△ 50,656,211	△ 145,062,489	27,308,558	△ 168,410,142
財源	101,364	1,074,716	2,098,067	583,990	8,156,632	56,165,435	129,776,560	△ 28,222,737	157,719,258
租税等財源	-	-	-	-	-	-	64,224,124	-	64,224,124
その他の財源	101,364	1,074,716	2,098,067	583,990	8,156,632	56,165,435	65,552,436	△ 28,222,737	93,495,134
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	△ 2,455	△ 309,580	3,035,962	△ 1,648,866	1,077,515
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	△ 4,061,229	365,972	△ 3,695,257
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 88,276	△ 648,394	-	△ 736,670
その他資産・負債差額の増減	△ 833	775	△ 8,438	151	△ 125,389	△ 1,186,466	1,964,660	811,892	1,590,087
本年度末資産・負債差額	3,176,453	1,383,533	13,825,176	2,179,872	13,642,075	139,716,984	△ 583,356,718	△ 60,825,201	△ 504,464,935

#### 4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,325,919	-	-
配賦財源	9,679	135,474	252,491	16,536	119,006	2,878,775	△ 44,037	16,850,179	666,198	811,303
その他の収入	-	1,958	66,642	13	747	961,000	898	45,241,785	113,432	1,084,134
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	5,724,134	735,959	50,960,932	7,871	476,211
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	13,758	-	-	-	-
財源合計	9,679	137,432	319,134	16,549	119,753	9,577,668	692,820	116,378,817	787,503	2,371,650
人件費	-	△ 79,492	△ 260,644	△ 13,936	△ 21,586	△ 173,793	△ 2,216	△ 67,735	△ 505,038	△ 116,117
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 228,854	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 2,832,625	△ 13,950	△ 50,123	△ 692	△ 4,274
委託費等	-	△ 127	△ 230	△ 7	△ 54,790	△ 117,644	△ 7,471	△ 125,835	△ 14,656	△ 350,690
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,353,497	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 48,852	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 4,238	-	-	△ 1,147	-	△ 9,425,808	-	△ 1,079,160
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 22,350	△ 22,463	△ 2,082	△ 38,799	△ 159,255	△ 4,598	△ 89,623	△ 107,817	△ 93,731
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,325,037	-	△ 59,651
その他の支出	△ 6,974	△ 17,251	△ 13,319	△ 491	△ 4,009	△ 324,175	△ 176	△ 944,497	△ 125,149	△ 337,073
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,974	△ 119,222	△ 300,897	△ 16,518	△ 119,186	△ 3,657,493	△ 28,414	△ 58,611,013	△ 753,355	△ 2,040,700
国における施設整備支出	△ 2,685	△ 5,119	△ 17,520	△ 31	△ 550	△ 12,525	-	△ 1,381	△ 22,422	△ 3,477
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 2,748	-	△ 244,900	△ 240	△ 5,254
施設整備支出合計	△ 2,685	△ 5,119	△ 17,520	△ 31	△ 550	△ 15,273	-	△ 246,282	△ 22,663	△ 8,732
業務支出合計	△ 9,659	△ 124,341	△ 318,418	△ 16,549	△ 119,736	△ 3,672,766	△ 28,414	△ 58,857,295	△ 776,018	△ 2,049,432
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	415,172	-	△ 5,378,906	-	-
業務収支	19	13,090	716	-	17	6,320,074	664,406	52,142,615	11,484	322,217
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	397,259	-	26,584,240	-	332,100
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 360,628	-	△ 25,974,884	-	△ 206,179
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	633,493	-	99,398	-	113,966
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 700,116	-	-	-	△ 20,000
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 19	△ 12,365	△ 716	-	△ 17	△ 7,927	△ 157	△ 587	△ 2,648	△ 2,411
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 724	-	-	-	△ 5,237	△ 2	△ 795	△ 1,067	△ 29,461
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	186	-	-	-	46,010
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 13,000	-	△ 257,304	-	△ 96
財務収支	△ 19	△ 13,090	△ 716	-	△ 17	△ 55,971	△ 160	450,067	△ 3,716	233,927
本年度収支	-	-	-	-	-	6,264,103	664,245	52,592,682	7,768	556,145
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 96,828	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	6,167,275	664,245	52,592,682	7,768	556,145
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 0	-	310	0	1,344
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	228,365	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	58,165	-	-	63	-	-	1,091,057	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	58,165	-	-	6,395,702	664,245	52,592,993	1,098,825	557,490

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	60,898,204	-	-	-	-	-	-	-	-	64,224,124
配賦財源	△ 72,968,546	5,638,199	29,991,193	2,405,214	1,331,531	6,255,034	236,490	5,415,275	-	-
その他の収入	2,825,380,945	5,008,062	58,727,210	1,155,518	4,668,586	9,653,967	805,313	64,182	△ 2,830,217,067	122,717,333
前年度剰余金等受入	31,174,259	2,020,679	6,489,009	711,368	2,509,646	3,225,466	254,968	194	△ 16,814,275	87,476,427
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	71	-	-	71
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	1,595,561	-	2,361	8,503	-	-	12,939,999	14,560,184
財務合計	2,844,484,863	12,666,940	96,802,973	4,272,100	8,512,125	19,143,044	1,296,772	5,479,653	△ 2,834,091,342	288,978,141
人件費	△ 741,931	△ 1,918,450	△ 1,468,674	△ 280,146	△ 188,699	△ 550,735	△ 39,309	△ 2,266,899	800	△ 8,694,610
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	234	△ 228,619
基礎年金給付費	-	-	△ 22,904,720	-	-	-	-	-	-	△ 22,904,720
国民年金給付費	-	-	△ 476,986	-	-	-	-	-	-	△ 476,986
厚生年金給付費	-	-	△ 23,683,072	-	-	-	-	-	-	△ 23,683,072
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,696,281	-	-	-	-	-	277,257	△ 4,419,023
失業等給付費	-	-	△ 1,572,652	-	-	-	-	-	-	△ 1,572,652
その他の社会保障費	-	-	△ 1,093,380	-	-	-	-	-	-	△ 1,093,380
(再)保険費等	△ 13,045	-	-	△ 40,313	△ 39,608	△ 991	-	-	-	△ 93,958
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 1	-	△ 64,284	-	-	453	△ 63,832
補助金等	△ 66,090	△ 2,966,883	△ 17,274,341	△ 1,506,821	△ 613,298	△ 3,286,198	△ 282,585	△ 134,738	168,356	△ 28,864,270
委託費等	△ 34,019	△ 12,230	△ 471,161	△ 546,654	△ 127,265	△ 5,518	△ 64,618	△ 109,522	614,854	△ 1,427,590
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,353,497
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 797,000	-	-	-	-	△ 797,000
他会計への繰入	△ 400,000	-	△ 14	-	-	△ 2,739	△ 134	-	451,741	-
貸付けによる支出	△ 17,459,075	△ 1,040,936	△ 286,074	-	△ 869,756	△ 2,601,406	-	-	17,688,275	△ 15,079,329
出資による支出	△ 101,013	-	△ 2,099	△ 68	△ 47,722	-	-	-	31,386	△ 119,517
庁費等の支出	△ 203,074	△ 55,236	△ 288,164	△ 141,704	△ 109,057	△ 343,946	△ 351,059	△ 1,951,687	17,557	△ 3,967,096
有価証券の取得による支出	△ 2,802,120,415	△ 827,222	△ 607,820	△ 98,749	△ 2,851,115	△ 3,751,525	△ 44,613	-	2,802,286,114	△ 36,400,036
その他の支出	△ 798,103	△ 3,394,027	△ 12,593,308	△ 536,618	△ 1,065,183	△ 1,520,317	△ 135,101	△ 26,856	620,838	△ 21,221,797
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,629,999	△ 10,629,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,821,936,769	△ 10,214,988	△ 87,418,751	△ 3,151,078	△ 6,708,707	△ 12,127,665	△ 917,422	△ 4,489,705	2,811,527,870	△ 201,990,992
国における施設整備支出	△ 21,426	△ 14,055	△ 5,762	△ 288,013	△ 4,966	△ 3,164,594	△ 17,885	△ 989,640	62	△ 4,571,997
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 31,900	△ 457,980	△ 171,661	△ 10,873	△ 49,249	△ 292,318	△ 15,930	△ 38	0	△ 1,283,094
施設整備支出合計	△ 53,326	△ 472,035	△ 177,424	△ 298,887	△ 54,215	△ 3,456,912	△ 33,816	△ 989,678	63	△ 5,855,091
業務支出合計	△ 2,821,990,095	△ 10,687,023	△ 87,596,175	△ 3,449,965	△ 6,762,923	△ 15,584,577	△ 951,239	△ 5,479,383	2,811,527,933	△ 206,946,084
繰越性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	29,900	-	-	29,900
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	1,399,475	-	-	10,861	319,689	3,172,194	-	-	△ 6,832	△ 68,345
業務収支	23,894,243	1,979,916	9,206,798	832,996	2,068,891	6,760,560	345,533	269	△ 22,570,240	81,993,611
公債の発行による収入	148,319,715	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,592,933	145,726,781
公債の償還による支出	△ 131,457,416	-	-	-	-	-	-	-	9,571,947	△ 121,885,468
政府短期証券の発行による収入	246,505,325	-	-	90,000	1,185,700	-	-	-	△ 246,602,587	1,178,437
政府短期証券の償還による支出	△ 248,668,920	-	-	△ 100,000	△ 1,185,700	-	-	-	248,668,920	△ 1,285,700
借入による収入	-	5,261,974	2,142,527	434,564	8,290,197	2,452,224	-	-	△ 13,450,654	32,444,433
借入金の返済による支出	△ 30,552,749	△ 5,129,668	△ 2,152,092	△ 504,682	△ 7,805,298	△ 3,156,408	-	-	44,646,774	△ 31,195,816
債券の発行による収入	-	124,819	93,274	-	300,570	5,799,607	-	-	△ 661,494	6,503,635
債券の償還による支出	-	△ 129,000	△ 121,700	△ 4,900	△ 300,000	△ 6,794,302	-	-	684,796	△ 7,385,222
預託金の受入による収入	33,032,999	-	-	-	-	-	-	-	△ 33,032,999	-
預託金の払戻による支出	△ 34,074,404	-	-	-	-	-	-	-	34,074,404	-
国庫余裕金の受入による収入	86,400,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 86,400,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 84,000,000	-	-	-	-	-	-	-	84,000,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 12,559	△ 69,686	-	△ 2,215	△ 901	△ 16,345	△ 656	△ 43	-	△ 129,261
預託金利息	△ 185,618	-	-	-	-	-	-	-	130,387	△ 55,231
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 8,692,463	△ 40,145	△ 41,586	△ 5,385	△ 1,654	△ 776,090	△ 22	△ 4	1,743,113	△ 7,851,529
公債事務取扱に係る支出	△ 30,046	-	-	△ 0	△ 6	-	-	-	7	△ 30,046
民間出資等による収入	-	1,408	-	-	31,200	7,096	6	-	△ 46,010	39,897
資金からの受入	1,316,000	-	-	-	-	-	-	-	15,538,130	16,854,130
資金への繰入	△ 1,285,357	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,051,970	△ 19,337,327
その他財務収支	32,611,400	△ 10,865	△ 19,810	4,448	△ 34,387	△ 4,101	-	-	△ 32,624,634	△ 348,352
財務収支	9,225,903	8,836	△ 99,386	△ 88,170	479,717	△ 2,488,318	△ 672	△ 47	5,595,196	13,243,360
本年度収支	33,120,147	1,988,752	9,107,411	744,825	2,548,609	4,272,241	344,860	221	△ 16,975,044	95,236,972
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	44,643	-	-	-	-	-	-	44,643
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 2,106,726	△ 4,015	-	△ 610	-	-	△ 1,097,913	△ 3,306,094
収支に関する換算差額	△ 248,779	-	-	-	-	-	-	-	-	248,779
翌年度歳入繰入等	32,871,367	1,988,752	7,045,327	740,810	2,548,609	4,271,631	344,860	221	△ 17,824,178	91,975,520
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	52,463,126	-	-	-	-	-	-	-	-	52,463,126
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 883,102	△ 883,102
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 189,462	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 189,462
収支に関する換算差額	-	20	-	-	1,432	△ 62	-	-	△ 248,779	△ 245,734
資金本年度末残高	1,551,636	-	25,099,385	188,365	58,574	187,160	-	6,518	△ 3,393,426	23,926,578
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,549	642	2	81	-	2,985	-	1,903	-	1,157,451
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,600,000	△ 40,600,000
本年度末現金・預金残高	86,699,217	1,989,416	32,144,715	929,257	2,608,616	4,461,714	344,860	8,643	△ 62,949,487	127,604,378